

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	子ども若者育成支援推進経費		担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当) (子ども若者・子育て施策総合推進室)		作成責任者	参事官 齊藤 馨 参事官 梅澤 敦 参事官 山本 和毅		
事業開始・終了(予定)年度	昭和41年度		担当課室	青少年企画担当 青少年支援担当 青少年環境整備担当					
会計区分	一般会計		施策名	10-①②④共生社会実現のための施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○子ども・若者育成支援推進法(平成21年法律第71号) ○青少年インターネット環境整備法(平成20年法律第79号)		関係する計画、通知等	○子ども・若者ビジョン(平成22年7月子ども・若者育成支援推進本部決定) ○青少年インターネット環境整備基本計画(平成21年6月インターネット青少年有害情報対策・環境整備推進会議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教育、福祉、保健、雇用、非行対策等広範にわたる青少年行政に係る関係行政機関相互の緊密な連絡を確保するとともに、関連施策の総合的かつ効果的な推進を図ること、及び国民各界各層の子ども・若者育成支援に対する理解を深め、国民運動の一層の充実と定着を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	調査研究事業として、子ども・若者支援施策を総合的かつ計画的に推進するため、子ども・若者問題に関する調査研究等を行う。人材育成事業として、子ども・若者育成支援推進法に基づく地域協議会の立ち上げに係るモデル事業を行う。また、地域で牽引的役割を担っている青少年育成指導者、少年補導委員等に対して、問題状況を明確化して対処能力の向上を図るための研修を行う。理解促進事業として、子ども・若者を育成支援する活動に顕著な功績があったもの等に対して子ども若者育成・子育て支援功労者表彰等を行う。また、青少年インターネット環境整備法の趣旨及び目的等を広く国民に対して周知を図るため広報啓発を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	365	352	362	313			
		補正予算	△ 1	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	364	352	362	313	276		
	執行額		316	240	225				
執行率 (%)		86.8%	68.2%	62.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	「H22年度政策評価に使用する共生社会に関する意識調査結果」において、青少年の育成・支援活動に参加しているまたは参加したいと思う人の割合			成果実績	%	—	—	38.1%	40%以上
				達成度	%	—	—	95.3%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	子ども・若者白書(旧青少年白書)			活動実績 (当初見込み)	回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	— (1)
	困難を有する子ども・若者に関する調査研究			活動実績 (当初見込み)	回数	— (—)	— (—)	3 (3)	— (2)
	青少年の薬物乱用対策に関する調査			活動実績 (当初見込み)	回数	— (—)	1 (1)	1 (1)	— (1)
	青少年のインターネット利用環境実態調査			活動実績 (当初見込み)	回数	— (—)	1 (1)	1 (1)	— (1)
	諸外国におけるインターネット環境整備状況等調査			活動実績 (当初見込み)	回数	— (—)	— (—)	1 (1)	— (1)
	青少年相談機関に関するブロック連絡会議			活動実績 (当初見込み)	回数	3 (3)	3 (3)	3 (3)	— (3)
	青少年育成のための地域連携推進事業			活動実績 (当初見込み)	回数	7 (7)	7 (7)	7 (7)	— (7)
	地域における若者支援に当たる人材育成			活動実績 (当初見込み)	回数	— (—)	— (—)	2 (2)	— (2)
	子ども・若者支援地域協議会体制整備モデル事業等			活動実績 (当初見込み)	回数	9 (9)	15 (15)	17 (17)	— (28)
単位当たりコスト	子ども・若者白書作成経費 (4百万円/1単位)			算出根拠	X=4百万円(子ども・若者白書作成経費のH22年度決算額) Y=1回(作成回数)				
	困難を有する子ども・若者に関する調査研究経費 (4百万円/1単位)			算出根拠	X=12百万円(困難を有する子ども・若者に関する調査研究経費のH22年度決算額) Y=3回(実施回数)				
	青少年の薬物乱用対策に関する調査経費 (4百万円/1単位)			算出根拠	X=4百万円(青少年の薬物乱用対策に関する調査経費のH22年度決算額) Y=1回(実施回数)				
	青少年のインターネット利用環境実態調査経費 (13百万円/1単位)			算出根拠	X=13百万円(青少年のインターネット利用環境実態調査経費のH22年度決算額) Y=1回(実施回数)				
	諸外国におけるインターネット環境整備状況等調査経費 (6百万円/1単位)			算出根拠	X=6百万円(諸外国におけるインターネット環境整備状況等調査経費のH22年度決算額) Y=1回(実施回数)				
	青少年相談機関に関するブロック連絡会議経費 (0.5百万円/1単位)			算出根拠	X=1百万円(青少年相談機関に関するブロック連絡会議経費のH22年度決算額) Y=3回(実施回数)				
	青少年育成のための地域連携推進事業経費 (5百万円/1単位)			算出根拠	X=37百万円(青少年育成のための地域連携推進事業経費のH22年度決算額) Y=7回(実施回数)				
	地域における若者支援に当たる人材育成経費 (11百万円/1単位)			算出根拠	X=22百万円(地域における若者支援に当たる人材育成経費のH22年度決算額) Y=2回(実施回数)				
子ども・若者支援地域協議会体制整備モデル事業等経費 (4百万円/1単位)			算出根拠	X=76百万円(子ども・若者支援地域協議会体制整備モデル事業等経費のH22年度決算額) Y=17回(実施回数)					

平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	(目) 諸謝金	295	257	研修効果の向上を図るための実施方法の見直し等に伴う減
	(目) 職員旅費	1	3	
	(目) 委員等旅費	5	5	
	(目) 庁費	12	12	
計	313	276		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不用額を生じたのは、一般競争入札の結果、予定よりも低い金額で落札されたため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	関連する事業を一括して調達することにより、経費の節減及び調達手続きに係る事務の効率化に努めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・「子ども・若者育成支援推進法」(平21法71)に基づき、ニートやひきこもり等困難を有する子ども・若者への支援を行う地域ネットワークづくりなど、政策課題に適宜対応しつつ事業の見直しを行い、総予算の抑制に努めた。(平成23年度予算は対前年度比13.5%減)</p> <p>・事業実施に当たり、その手法や効果等について検討し、引き続き事業の見直しを進めるとともに、予算の効果的・効率的な執行に努めた。</p>		

**予算監視・効率化チームの所見**

一部改善	<p>近年の予算執行率の低さ(21年度:68%、22年度:62%)、調査研究の有用性、調査結果の活用状況を検証した上で、調査自体の見直しなどを図り、概算要求に反映すべき。</p>
------	---

**上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)**

・近年において予算執行率が低かった事業に関しては、事業規模や地方公共団体からの意見等を精査した上で、平成24年度概算要求において事業内容の充実及び事業対象地域数の削減を行った。

・調査研究に関しては、調査結果が官民の取組において基礎的なデータとして広く活用されていることや、有識者検討会等において活用されている状況を踏まえた上で、真に必要な調査研究となるよう調査項目の見直しを行ったほか、調査方法の効率化を行い、平成24年度概算要求において調査研究経費の削減を行った。

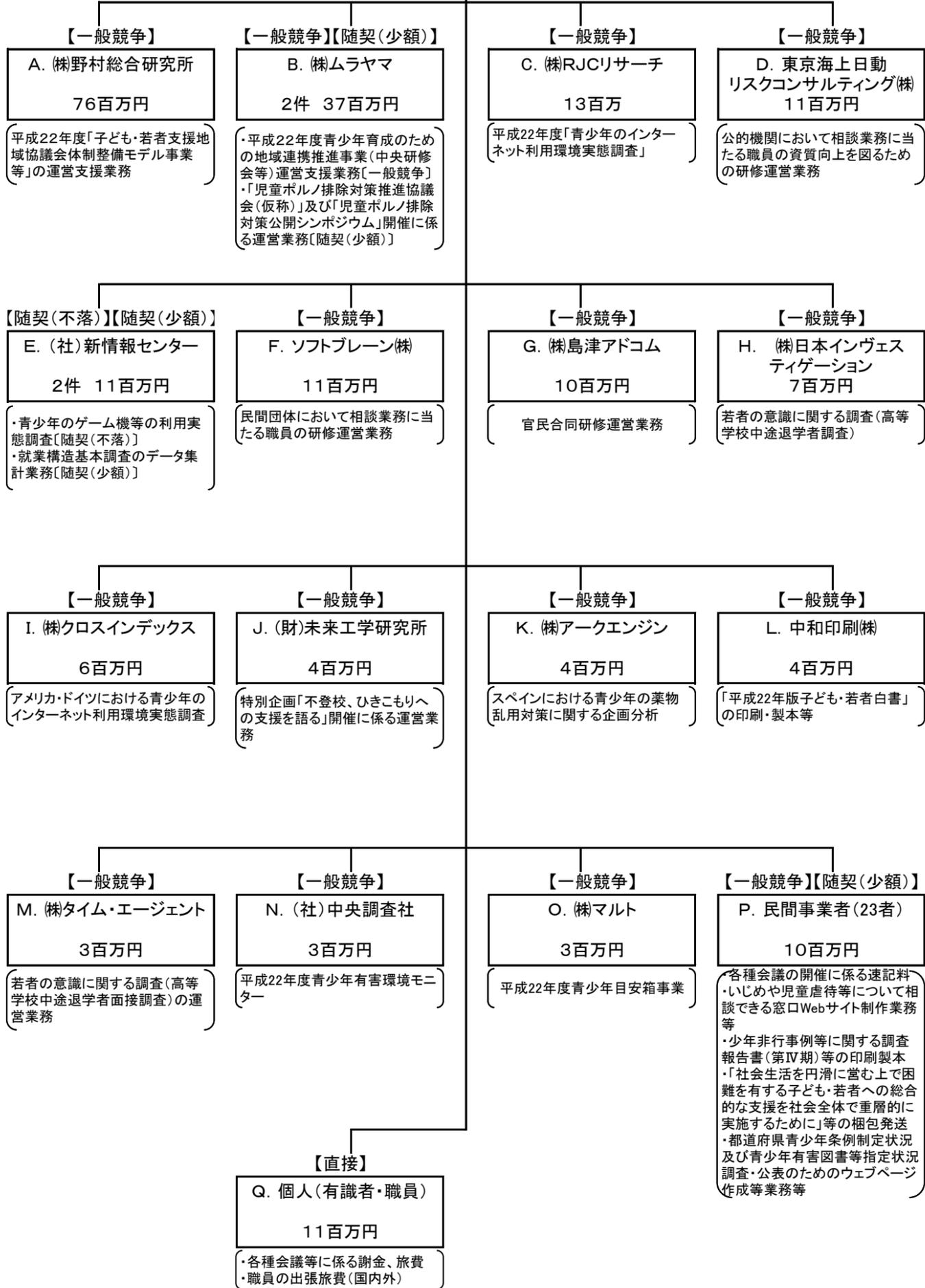
**補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)**

事業仕分け第1弾  
 ■事業番号: 1-15  
 ■事業名: 普及・啓発等  
 ■WGの評価結果: 予算要求の縮減(1/3程度を縮減)  
 ■とりまとめコメント: 内閣府の役割に期待する意見がある一方で、各事業ともまだまだ見直しがあってもよいのではないかという評価が多かった。当ワーキングとしては、予算要求の1/3程度を縮減することを結論とする。

※平成22年度実績を記入

内閣府政策統括官(共生  
社会政策担当)  
225百万円

子ども・若者育成支援施策の総合的かつ計画的な推進等



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.株野村総合研究所			E.(社)新情報センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	コンサルタント、総合職等	43	物品・役務費	謝礼品購入、調査実施等	6
旅費	委員、講師、出席者等	14	人件費	調査員、研究員等	3
諸謝金	委員、講師等	12	印刷製本費	調査資材、報告書等	0.4
印刷製本費	事例集等	3	その他	一般管理費、消費税	1
物品・役務費	保険加入費	0.0			
その他	消費税	4			
計		76	計		11
B.株ムラヤマ			F.ソフトブレーン(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	研修会受講者、講師等	28	旅費	研修生、講師	6
物品・役務費	議事録速記、ポスター発送等	3	物品・役務費	設営費等	3
人件費	スタッフ等	1	印刷製本	研修資料等	1
諸謝金	講師等	0.9	人件費	スタッフ等	1
借料	研修会会場借料等	0.8	諸謝金	講師	0.4
印刷製本費	ポスター、報告書等	0.7	その他	消費税	0.5
その他	一般管理費、消費税等	3			
計		37	計		11
C.株RJCリサーチ			G.株島津アドコム		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品・役務費	謝礼品購入、調査手当等	6	旅費	研修生、講師	6
人件費	調査員等	2	印刷製本	研修資料等	2
旅費	調査員等	1	物品・役務費	機材費等	0.9
印刷製本費	報告書、調査票等	1	人件費	スタッフ等	0.9
借料	調査員説明会会場借料	0.1	諸謝金	講師	0.1
その他	一般管理費、消費税	2	その他	消費税	0.5
計		13	計		10
D.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			H. (株)日本インヴェスティゲーション		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	研修生、講師	7	諸謝金	調査謝礼、企画分析委員等	2
研修運営経費	研修資料印刷費、講師謝金、備品	3	物品・役務費	通信運搬費等	2
人件費	スタッフ等	1	人件費	研究員等	2
その他	一般管理費、消費税	0.7	印刷製本	調査資材、報告書等	1
			その他	一般管理費、消費税	0.4
計		11	計		7

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目と  
 使途の双方で実  
 情が分かるよう  
 に記載)

I.(株)クロスインデックス			M.(株)タイム・エージェント		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品・役務費	資料翻訳、報告書送付等	4	旅費	研究員、面接官等	0.9
人件費	現地調査員、コンサルタント等	2	物品・役務費	テープ起こし費等	0.8
印刷製本費	報告書印刷	0.2	人件費	研究員	0.7
謝金	有識者意見聴取	0.1	諸謝金	調査謝礼、面接官等	0.5
その他	一般管理費、消費税等	0.5	借料	会場借料	0.0
			印刷製本費	調査資材	0.0
			その他	一般管理費、消費税	0.4
計		6	計		3
J.(財)未来工学研究所			N.(社)中央調査社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品・役務費	通信運搬費等	1	物品・役務費	調査実施、通信費等	0.8
人件費	研究員、臨時雇用	1	印刷製本費	報告書等印刷	0.7
印刷製本費	資料、パンフレット等	0.8	人件費	研究員等	0.5
借料	会場借料等	0.2	諸謝金	モニター謝礼	0.5
旅費	対談者等	0.1	その他	一般管理費、消費税等	0.4
諸謝金	対談者	0.1			
その他	一般管理費、消費税	0.6			
計		4	計		3
K.(株)アークエンジン			O.(株)マルト		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	資料翻訳、報告書作成等	2	人件費	意見の整理等	0.8
諸謝金	委員、参考人	0.4	謝金	報告員、有識者	0.8
旅費	委員、参考人	0.3	印刷製本費	報告書	0.6
印刷製本費	報告書等印刷	0.3	役務費	発送料	0.2
物品・役務費	通信費等	0.2	借料	有識者会議会場借料	0.1
借料	会議室借料	0.1	その他	一般管理費、消費税	0.5
その他	一般管理費、消費税等	0.4			
計		4	計		3
L.中和印刷(株)			P. 扶桑速記印刷(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	子ども・若者白書の作成	4	役務費	速記料	1
その他	消費税等	0.2	その他	消費税等	0.1
計		4	計		1

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目と  
 使途の双方で実  
 情が分かるよう  
 に記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	平成22年度「子ども・若者支援地域協議会体制整備モデル事業等」の運営支援業務	76	2者	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムラヤマ	平成22年度青少年育成のための地域連携推進事業(中央研修会等)運営支援業務 「児童ポルノ排除対策推進協議会」及び「児童ポルノ排除対策公開シンポジウム」開催に係る運営業務	37 0.9	5者 随契(少額)	— —

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)RJCリサーチ	平成22年度「青少年のインターネット利用環境実態調査」	13	4者	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	公的機関において相談業務に当たる職員の資質向上を図るための研修運営業務	11	3者	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)新情報センター	青少年のゲーム機等の利用実態調査 就業構造基本調査のデータ集計業務	10 1	2者 随契(少額)	99.4 —

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトブレーン(株)	民間団体において相談業務に当たる職員の研修運営業務	11	2者	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津アドコム	官民合同研修運営業務	10	6者	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本インヴェスティゲーション	若者の意識に関する調査(高等学校中途退学者調査)	7	10者	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クロスインデックス	アメリカ・ドイツにおける青少年のインターネット利用環境実態調査	6	4者	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)未来工学研究所	特別企画「不登校、ひきこもりへの支援を語る」開催に係る運営業務	4	4者	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アークエンジン	スペインにおける青少年の薬物乱用対策に関する企画分析	4	3者	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中和印刷(株)	「平成22年版子ども・若者白書(仮称)」の印刷・製本等	4	6者	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タイム・エージェント	若者の意識に関する調査(高等学校中途退学者面接調査)の運営業務	3	1者	—

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)中央調査社	平成22年度青少年有害環境モニター	3	3者	—

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マルト	平成22年度青少年目安箱事業	3	8者	—

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑速記印刷(株)	各種会議の速記料	1	2者	—
2	メディアランド(株)	少年非行事例等に関する調査報告書外印刷製本	1	随契(少額)	—
3	(株)ピーアンドディーヒロサワ	資料の梱包発送	1	随契(少額)	—
4	(株)コッシー	子ども・育成支援推進法執務参考資料外印刷製本	1	随契(少額)	—
5	(株)ケー・デー・シー	都道府県青少年条例制定状況及び青少年有害図書等指定状況調査・公表のためのウェブページ作成等業務	1	随契(少額)	—
6	(株)双文社	「社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者への総合的な支援を社会全体で重層的に実施するために」外印刷製本	0.9	随契(少額)	—
7	(株)自動処理	いじめや児童虐待等について相談できる窓口Webサイト制作業務	0.8	随契(少額)	—
8	朝日梱包(株)	資料の梱包発送	0.4	随契(少額)	—
9	フォースバレー・コンシェルジュ(株)	平成22年度版子ども・若者白書概要版英訳業務	0.4	随契(少額)	—
10	(株)ジー・エデュケーション	「児童の権利条約第3回政府報告審査」のための同時通訳業務一式	0.3	—	—